

中東情勢の緊迫化を踏まえた日銀金融政策運営

4月会合での利上げ織り込みは3割程度まで低下

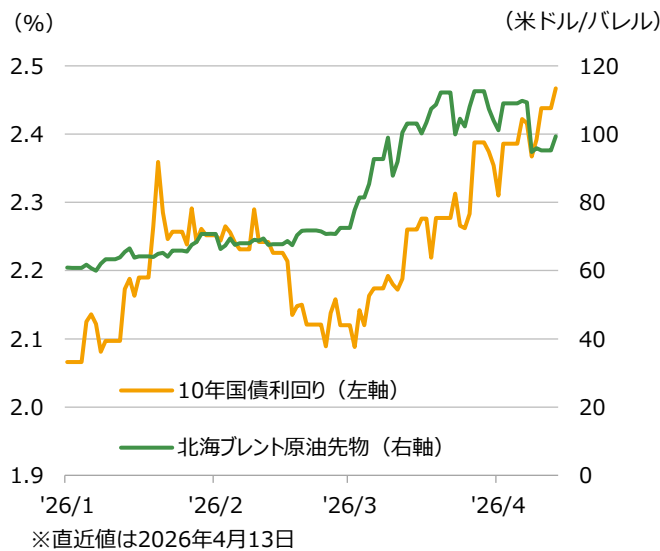
2026年4月14日

中東情勢を注視、経済・物価見通しの確度とリスクを点検

中東情勢の混乱を背景に原油価格が高止まりする中、国内10年国債利回りは2.5%目前まで上昇しました（4月13日時点）。中東情勢を巡っては、米国とイランが2週間の一時停戦に合意したものの、その後の協議では、核開発やホルムズ海峡の通航再開を巡る隔たりが依然として大きく、戦闘終結に向けた協議は難航しています。米国が同海峡の「逆封鎖」を打ち出すなど、情勢は引き続き緊迫しており、中東情勢が国内経済・物価に及ぼす影響を見極めるにはなお時間を要するとみられます。

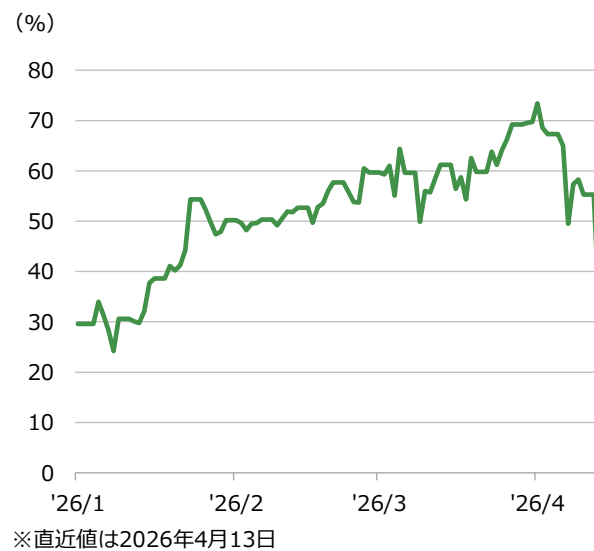
もっとも、植田日銀総裁は3月の金融政策決定会合で、内外経済の不確実性が高まる中でも、従来の利上げ路線を維持する姿勢を明らかにしており、市場では4月会合（4月27日・28日）における利上げの有無が短期的な焦点となっています。特に、先週発表された景気ウォッチャー調査等で景況感の大幅な悪化が確認されたことを受け、これまで物価上振れへの警戒感が相対的に強かった日銀の金融政策スタンスに変化が生じるかに注目が集まっていました。こうした中、植田総裁は13日の信託大会で、「中東情勢の緊迫化を受けて、国際金融市場では不安定な動きがみられる」、「経済・物価・金融情勢に及ぼす影響を注視しつつ、経済・物価の中心的な見通しが実現する確度やリスクを点検していきたい」などと述べ（氷見野副総裁代読）、利上げを急ぐ姿勢を示しませんでした。こうした見方も背景に、一時は7割強まで高まっていた市場が織り込む4月会合での利上げ確率は、3割程度まで低下しています。

10年国債利回りと原油先物価格



(出所) ブルームバーグ

市場が織り込む4月会合での利上げ確率



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。